

令和3年度 徳島県の財務書類



概要版

徳島県 経営戦略部 財政課

1 統一的な基準による地方公会計について

◆はじめに

徳島県では、県の財務状況を、より分かりやすく、正確に県民の皆様にご理解いただくため、「総務省方式改定モデル」に基づく財務書類を作成し公表してきました。

さらに平成28年度決算からは、

- ・ 発生主義・複式簿記の導入
- ・ 固定資産台帳の整備
- ・ 比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な作成基準

といった特徴を持つ「統一的な基準」による財務書類を作成することとしました。

これにより、より精緻にコスト情報・ストック情報の「見える化」が図られ、説明責任をより一層果たすことが可能となります。

◆会計制度の特徴

従来の官庁会計

[単式簿記]

一つの取引について、現金の收支のみをとらえ、記録する簿記の手法
[現金主義]

現金の收支に着目した会計処理

現金に着目することで公金の適正な
出納管理が可能

地方公会計

[複式簿記]

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ記録する簿記の手法
[発生主義]

現金の收支にかかわらず、取引の発生に着目した会計処理

- ・ 資産、負債（ストック）の一覧の把握
- ・ 現金支出を伴わないコストの把握（減価償却費等）

補完

◆財務書類の種類

①貸借対照表

基準日（年度末）時点における県の財政状態（所有している「資産」・それに対する「負債、純資産」の残高及び内訳）を表示したものです。

②行政コスト計算書

県の1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど行政サービスに係る経費（人件費、物件費、補助金等）、その行政サービスの直接の対価として得られた収益（使用料、手数料等）を表示したものです。

③純資産変動計算書

県の1年間の純資産（資産－負債＝将来返済しなくてよい財産）の変動を表示したもので、資産の内部構成の変動等のほか、行政コスト計算書で算出された純行政コストが税込、国庫補助金等の財源（地方債を含まない）でどう賄われたのかを明らかにしています。

④資金収支計算書

県の1年間の入出金により現金がどのような要因で増減したのか、経常的な活動に伴う「業務活動収支」、将来世代に対する投資活動に伴う「投資活動収支」、地方債等の発行及び償還に伴う「財務活動収支」に区分し表示したものです。

＜財務書類4表の相互関係＞

資産		負債	
うち	現金預金	純資産	
費用		収益	
純行政コスト			
前年度末残高	純行政コスト	財源	
資産評価差額等		本年度末残高	
業務活動収支		投資活動収支	
財務活動収支		前年度末残高	
		本年度末残高	

◆財務書類作成基準日

令和4年3月31日（令和3年度末）

※ 出納整理期間（4月1日～5月31日）における現金の受払い等は、基準日処理扱いとしています。

◆対象とする会計

下表の3種類（一般会計等、全体、連結）のそれぞれについて、財務書類を作成します。

- ・ 「一般会計等」は、地方財政統計で用いられる「普通会計」と同一です。
- ・ 「全体」「連結」は、公営事業会計や行政連携団体は一般会計等との取引関係が密接であるため一つの行政サービス実施主体として捉え、その財務状況を明らかにすることを目的としています。「全体」「連結」により合算される会計間での取引は、内部取引のため相殺消去されます。

連結（一般会計等・公営事業会計・地方独立行政法人・地方三公社・第三セクター等の合計）

全体（一般会計等・公営事業会計の合計）

一般会計等（一般会計及び以下の18特別会計の合計）

- ・ 用度事業特別会計
- ・ 証紙収入特別会計
- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- ・ 農業改良資金貸付金特別会計
- ・ 県有林県行造林事業特別会計
- ・ 中小企業近代化資金貸付金特別会計
- ・ 中小企業・雇用対策事業特別会計
- ・ 徳島ビル管理事業特別会計
- ・ 県営住宅資金等管理特別会計
- ・ 公用地公共用地取得事業特別会計
- ・ 奨学金貸付金特別会計
- ・ 都市用水水源費負担金特別会計（下水道）
- ・ 市町村振興資金貸付金特別会計
- ・ 公債管理特別会計
- ・ 給与集中管理特別会計
- ・ 林業改善資金貸付金特別会計
- ・ 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
- ・ （地独）徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計

公営事業会計（11会計）

- ・ 病院事業
- ・ 電気事業
- ・ 工業用水道事業
- ・ 土地造成事業
- ・ 駐車場事業
- ・ 港湾等整備事業
- ・ 都市用水水源費（工水）
- ・ 公共下水道事業
- ・ 農業集落排水事業
- ・ 流域下水道事業
- ・ 国民健康保険事業

広域連合（1団体）

- ・ 関西広域連合

地方独立行政法人（1団体）

- ・ （地独）徳島県鳴門病院

地方三公社（2団体）

- ・ 徳島県土地開発公社
- ・ 徳島県住宅供給公社

第三セクター等（23団体）

- ・ （公財）eーとくしま推進財団
- ・ （公財）徳島県文化振興財団
- ・ （一財）徳島県環境整備公社
- ・ （公財）とくしま移植医療推進財団
- ・ （公財）徳島県福祉基金
- ・ （福）徳島県社会福祉事業団
- ・ （公財）とくしま“あい”ランド推進協議会
- ・ （株）徳島健康科学総合センター
- ・ （公財）とくしま産業振興機構
- ・ （一財）徳島県観光協会
- ・ 徳島工芸村（株）
- ・ （公財）徳島県国際交流協会
- ・ （株）コート・ペール徳島
- ・ （公社）徳島森林づくり推進機構
- ・ （公財）徳島県林業労働力確保支援センター
- ・ （公財）徳島県水産振興公害対策基金
- ・ （公財）徳島県農業開発公社
- ・ （公財）徳島県建設技術センター
- ・ 徳島空港ビル（株）
- ・ 徳島ハイウェイサービス（株）
- ・ 阿佐海岸鉄道（株）
- ・ （公財）徳島県埋蔵文化財センター
- ・ （公財）徳島県暴力追放県民センター

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

2 一般会計等財務書類（貸借対照表）

◆貸借対照表

◎資産については、

- ・ 総額1兆1,521億円（県民一人あたり159万円）であり、前年度と比較すると、230億円増加しています。
 主な要因として、新たな資産の取得や資産価値の精査等により、有形固定資産が増加したこと等があげられます。
- ・ 県民の生活基盤である道路等のインフラや学校などの教育施設が含まれる「有形固定資産」が8,572億円と全体の74.4%を占めており、出資金・長期貸付金・基金等の「投資その他の資産」が2,207億円で19.2%と続き、固定資産が全体の93.7%を占めています。

◎負債については、

- ・ 総額9,774億円（県民一人あたり135万円）であり、前年度と比較すると、85億円減少しています。
 主な要因として、地方債と退職手当引当金が減少したこと等があげられます。
- ・ 固定・流動を合わせた「地方債」に関する額が8,676億円と全体の88.8%を占めており、“将来世代が担う負担”の大部分を占めています。
 「地方債」には臨時財政対策債等の地方交付税措置のある地方債も含まれます。
- ・ 次いで大きな額となっている「退職手当」に関する額889億円については、実際に引当金として保有しているものではなく、年度末において県職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を見積り計上しています。

県が保有する資産(建物や道路等の固定資産や現金、基金等)の基準日時点の価値を表したものです

外郭団体等への出資等

翌々年度以降償還期限の貸付金

減債基金(満期一括償還分)、その他基金(流動資産分除く)

翌年度償還期限の貸付金

減債基金(満期一括償還分以外)、財政調整基金

(単位：百万円)

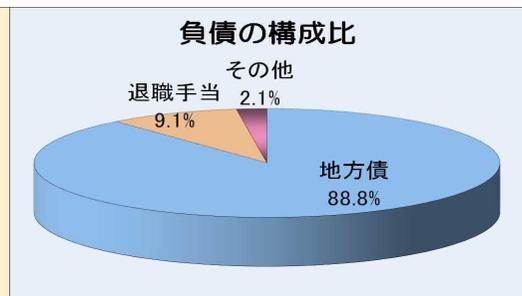
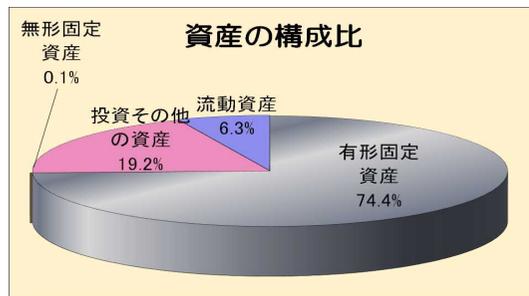
資産の部				負債の部			
	令和2年度	令和3年度	対前年度増減		令和2年度	令和3年度	対前年度増減
固定資産	1,068,682	1,078,997	10,315	固定負債	874,138	870,319	△ 3,819
有形固定資産	852,071	857,174	5,103	地方債	772,245	770,886	△ 1,359
事業用資産	219,217	214,244	△ 4,973	退職手当引当金	91,385	88,944	△ 2,442
インフラ資産	625,207	634,610	9,403	その他	10,508	10,490	△ 18
物品	7,647	8,320	673	流動負債	111,855	107,144	△ 4,711
無形固定資産	1,062	1,131	69	地方債(1年以内償還予定)	102,163	96,711	△ 5,452
投資その他の資産	215,549	220,692	5,144	賞与等引当金	8,025	7,205	△ 820
投資及び出資金	85,931	85,925	△ 6	その他	1,667	3,228	1,561
長期貸付金	37,288	37,913	625	負債合計	985,993	977,463	△ 8,530
基金	100,693	104,115	3,422	純資産の部			
その他	△ 8,363	△ 7,261	1,103	純資産合計	143,138	174,671	31,532
流動資産	60,450	73,137	12,687	負債・純資産合計	1,129,132	1,152,134	23,002
現金預金	31,989	34,915	2,926				
短期貸付金	2,132	1,792	△ 340				
基金	24,413	35,325	10,912				
その他	1,916	1,105	△ 811				
資産合計	1,129,132	1,152,134	23,002				

県が資産形成や行政サービスを提供するために借りているお金などを表しているものです(将来世代の負担)

年度末に職員全員が自己都合退職した場合に必要な金額

翌年度に支給される賞与のうち当該年度に発生した金額

資産から負債を除いた正味の資産を表しているものです(減少:現役世代による資源の消費、増加:将来世代も利用可能な資源の蓄積)



◎純資産については、

- ・ 総額約1,747億円(県民一人あたり24万円)であり、前年度と比較すると、315億円増加しています。

3 一般会計等財務書類（行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）

◆行政コスト計算書

◎経常費用は、

- ・ 総額4,007億円（県民一人あたり55万円）であり、前年度と比較すると230億円増加しています。主な要因として、新型コロナウイルス感染症対応のため、飲食店の営業時間短縮協力金や無料PCR検査実施などの物件費等が増加したことがあげられます。
- ・ 経費種別にみると、市町村や民間企業・団体に対し政策的に支出される「補助金等」が37.8%と最も大きく、次いで、県職員の給与費等である「人件費」が28.4%と続いています。

（単位：百万円）

科目	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	対前年度増減
経常費用a	377,696		400,658		22,962
業務費用	192,839	51.1%	217,613	54.3%	24,774
人件費	114,021	30.2%	113,707	28.4%	△314
職員給与費	95,404	25.3%	94,798	23.7%	△606
賞与引当金繰入額	8,025	2.1%	7,205	1.8%	△820
退職手当引当金繰入額等	10,592	2.8%	11,703	2.9%	1,111
物件費等	73,576	19.5%	96,006	23.9%	22,430
物件費	40,202	10.6%	58,882	14.7%	18,680
維持補修費	13,698	3.6%	16,624	4.1%	2,926
減価償却費等	19,676	5.2%	20,500	5.1%	824
その他(支払利息等)	5,242	1.4%	7,900	2.0%	2,658
移転費用	184,857	48.9%	183,045	45.7%	△1,812
補助金等	154,529	40.9%	151,318	37.8%	△3,211
社会保障給付	8,203	2.2%	8,835	2.2%	632
他会計への繰出金	5,844	1.5%	5,712	1.4%	△132
その他(公共用地取得補償費用等)	16,280	4.3%	17,181	4.3%	901
経常収益b 使用料及び手数料等	13,321		15,458		2,137
純経常行政コスト A(b-a)	364,375		385,200		20,825
臨時損失c 災害復旧事業費等	3,766		2,777		△989
臨時利益d 資産売却益等	1,803		2,921		1,118
純行政コスト B(A-c+d)	366,339		385,056		18,717

◎経常収益は、
・ 総額155億円（県民一人あたり2万円）となっています。

◎純経常行政コストは、
・ 3,852億円（県民一人あたり53万円）となり、「経常費用」に対する比率は、「経常収益」が3.9%、「純経常行政コスト」が96.1%となっています。

◎純行政コストは、
・ 3,851億円（県民一人あたり53万円）となり、この不足部分については、税金や地方交付税などその他の収入により賄われています。

◆資金収支計算書

1 業務活動収支

（単位：百万円）

科目	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
支出合計	364,944	385,048	20,104
うち人件費	118,220	116,969	△1,251
うち支払利息	4,195	3,334	△861
うち補助金等	154,076	151,231	△2,845
収入合計	372,135	406,983	34,848
うち税収等	276,603	299,563	22,960
うち国庫補助金等	80,558	90,717	10,159
業務活動収支差額 a	7,191	21,935	14,744

2 投資活動収支

科目	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
支出合計	118,411	126,544	8,133
うち公共資産整備支出	27,502	25,639	△1,863
うち基金積立金支出	26,678	37,081	10,403
うち貸付金支出	64,214	63,807	△407
収入合計	120,882	112,885	△7,997
うち国庫補助金等	28,962	25,487	△3,475
うち基金取崩収入	26,874	22,695	△4,179
うち貸付金元金回収	63,994	63,457	△537
投資活動収支差額 b	2,472	△13,659	△16,131

3 財務活動収支

科目	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
支出合計	110,575	103,358	△7,217
うち地方債償還額	109,670	102,448	△7,222
収入合計	108,393	96,425	△11,968
うち地方債発行額	107,570	95,602	△1,968
財務活動収支差額 c	△2,182	△6,933	△4,751

本年度資金収支差額 d(a+b+c)	7,481	1,343	△6,138
--------------------	-------	-------	--------

前年度末資金残高 e	23,286	30,767	7,481
------------	--------	--------	-------

本年度末資金残高 f(d+e)	30,767	32,110	1,343
-----------------	--------	--------	-------

本年度末歳計外現金残高 g	1,222	2,805	1,583
---------------	-------	-------	-------

本年度末現金預金残高 f+g	31,989	34,915	2,926
----------------	--------	--------	-------

◆純資産変動計算書

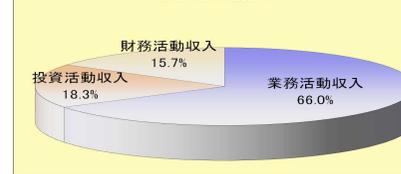
（単位：百万円）

科目	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
前年度末純資産残高	114,778	143,138	28,360
純行政コスト(△)	△366,339	△385,056	△18,717
財源	386,394	415,637	29,243
税収等	276,874	299,432	22,558
国庫等補助金	109,520	116,204	6,684
本年度差額	20,055	30,581	10,526
資産評価差額	-	-	-
無償所管替等	8,305	952	△7,353
本年度純資産変動額	28,360	31,532	3,172
本年度末純資産残高	143,138	174,671	31,533

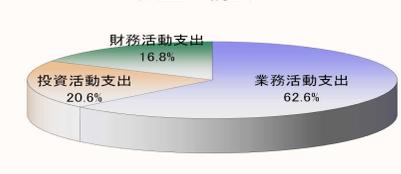
◎本年度差額は、
・ 純行政コストが税収等の財源により賄われた結果です。

◎期末純資産残高は、
・ 1,747億円であり、前年度と比較すると315億円増加しています。

収入の構成



支出の構成



4 一般会計等財務書類（まとめ等）

◆令和3年度一般会計等財務書類の相関関係

貸借対照表(BS)

資 産		負 債	
.....			
.....		負債合計	977,463
.....		純資産	
現金預金	34,915		
資産合計	1,152,134	純資産合計	174,671

資金収支計算書(CF)

収 入	616,293
支 出	614,950
//	
本年度資金収支額	1,343
+	
前年度末資金残高	30,767
//	
本年度末歳計資金残高	32,110
+	
本年度末歳計外現金残高	2,805
//	
本年度末現金預金残高	34,915

行政コスト計算書(PL)

純経常行政コスト収支	△ 385,200
+	
臨時損失・利益収支	144
//	
純行政コスト	△ 385,056

純資産変動計算書(NW)

前年度末純資産残高	143,138
+	
純行政コスト	△ 385,056
+	
税金、国県等補助金	415,637
+	
資産評価差額等	952
//	
本年度末純資産残高	174,671

徳島県内でお買い求めいただきました宝くじは、徳島県のために使われます。
みなさまの1枚、1枚が豊かな徳島県をつくれます。



◆各種財政指標

【資産形成度】・・・将来世代に残る資産に関する指標

- ①県民一人当たり資産額 159万円（令和2年度：154万円）
＜算定式＞ 資産合計÷住民基本台帳人口
- ②歳入額対資産比率 1.8年（令和2年度：1.8年）
歳入総額に対する、「貸借対照表」の資産の比率から、形成されたストックである資産は何年分の歳入に相当するかを示します。
＜算定式＞ 資産合計÷歳入総額
- ③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）60.5%（令和2年度：59.6%）
土地以外の償却資産の取得価額に対する、減価償却累計額の割合から、耐用年数と比較して、償却資産がどの程度年数を経ているかを示します。
＜算定式＞ 減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）

【世代間公平性】・・・将来世代と現役世代との負担の分担に関する指標

- ①純資産比率 15.2%（令和2年度：12.7%）
＜算定式＞ 純資産合計÷資産合計
- ②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）61.6%（令和2年度：61.3%）
社会資本等について将来の償還等が必要な負債の形成割合から、将来世代の負担の比率を示します。
＜算定式＞ 地方債残高÷（有形固定資産合計＋無形固定資産合計）

【持続可能性(健全性)】・・・財政の持続可能性に関する指標

- ①県民一人当たり負債額 135万円（令和2年度：134万円）
＜算定式＞ 負債合計÷住民基本台帳人口

【効率性】・・・行政サービスの効率性に関する指標

- ①県民一人当たり行政コスト 53万円（令和2年度：50万円）
＜算定式＞ 純行政コスト÷住民基本台帳人口

【自律性】・・・受益者負担の水準に関する指標

- ①受益者負担比率 3.9%（令和2年度：3.5%）
「行政コスト計算書」における「経常収益」の割合から、行政コストに対する受益者負担の水準を示します。
＜算定式＞ 経常収益÷経常費用

5 全体・連結財務書類

◆貸借対照表

(単位：百万円)

	資産の部						負債の部						
	全体			連結			全体			連結			
	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
固定資産	1,211,717	1,219,986	8,269	1,272,364	1,280,988	8,624	固定負債	949,490	941,370	△ 8,120	960,763	952,742	△ 8,021
有形固定資産	991,619	996,196	4,577	1,018,902	1,023,930	5,028	地方債等	820,411	815,011	△ 5,400	826,317	820,966	△ 5,351
事業用資産	257,628	252,483	△ 5,145	283,491	278,005	△ 5,486	退職手当引当金	97,705	95,507	△ 2,198	100,959	98,659	△ 2,300
インフラ資産	716,820	725,793	8,973	716,836	725,793	8,957	その他	31,374	30,852	△ 522	33,487	33,117	△ 370
物品	17,170	17,921	751	18,576	20,133	1,557	流動負債	120,767	115,983	△ 4,784	163,135	157,962	△ 5,173
無形固定資産	2,283	2,234	△ 49	2,323	2,273	△ 50	地方債(1年以内償還予定)	106,443	100,992	△ 5,451	144,591	139,132	△ 5,459
投資その他の資産	217,815	221,556	3,741	251,138	254,784	3,646	賞与等引当金	8,788	7,978	△ 810	9,098	8,288	△ 810
投資及び出資金	78,181	78,175	△ 6	67,202	67,269	67	その他	5,536	7,013	1,477	9,446	10,542	1,096
長期貸付金	37,043	37,708	665	15,745	15,650	△ 95	負債合計	1,070,257	1,057,354	△ 12,903	1,123,898	1,110,704	△ 13,194
基金	102,070	105,492	3,422	164,170	168,163	3,993	純資産の部						
その他	521	181	△ 340	4,021	3,702	△ 319	純資産合計	234,444	270,641	36,197	255,588	293,424	37,836
流動資産	92,984	108,009	15,025	107,121	123,140	16,019	負債・純資産合計	1,304,701	1,327,995	23,294	1,379,486	1,404,128	24,642
現金預金	59,779	64,310	4,531	70,004	77,033	7,029							
短期貸付金	2,092	1,752	△ 340	1,772	1,463	△ 309							
基金	24,413	35,325	10,912	24,413	35,325	10,912							
その他	6,700	6,622	△ 78	10,932	9,319	△ 1,613							
資産合計	1,304,701	1,327,995	23,294	1,379,486	1,404,128	24,642							

◆行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	全体			連結		
	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
経常費用a	467,190	491,960	24,770	479,035	504,461	25,426
業務費用	224,541	250,239	25,698	236,090	262,212	26,122
人件費	126,704	126,949	245	133,511	134,009	498
物件費等	84,453	106,887	22,434	88,712	111,453	22,741
その他(支払利息等)	13,383	16,403	3,020	13,867	16,749	2,882
移転費用	242,649	241,721	△ 928	242,945	242,249	△ 696
補助金等	146,926	143,278	△ 3,648	146,755	143,392	△ 3,363
社会保障給付	79,378	81,170	1,792	79,378	81,170	1,792
その他	16,346	17,273	927	16,813	17,688	875
経常収益b 使用料及び手数料等	37,885	39,425	1,540	48,949	51,182	2,233
純経常行政コスト A(b-a)	429,305	452,535	23,230	430,086	453,279	23,193
臨時損失c 災害復旧事業費等	3,840	2,798	△ 1,042	4,615	4,442	△ 173
臨時利益d 資産売却益等	1,803	1,495	△ 308	1,852	1,516	△ 336
純行政コスト B(A-c+d)	431,343	453,838	22,495	432,849	456,205	23,356

◆純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	全体			連結		
	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
前年度末純資産残高	200,970	234,444	33,474	221,202	255,588	34,386
純行政コスト(△)	△ 431,343	△ 453,838	△ 22,495	△ 432,849	△ 456,205	△ 23,356
財源	456,134	485,343	29,209	458,625	489,406	30,781
税収等	321,352	345,536	24,184	321,703	345,930	24,227
国庫等補助金	134,783	139,807	5,024	136,922	143,476	6,554
本年度差額	24,792	31,504	6,712	25,776	33,201	7,425
資産評価差額	-	-	-	0	△ 3	△ 3
無償所管替等	8,305	952	△ 7,353	8,305	952	△ 7,353
本年度純資産変動額	33,474	36,197	2,723	34,386	37,837	3,451
本年度末純資産残高	234,444	270,641	36,197	255,588	293,424	37,836

◆資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	全体			連結		
	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
業務活動収支差額 a	16,156	27,379	11,223	18,166	30,558	12,392
投資活動収支差額 b	518	△ 13,370	△ 13,888	△ 741	△ 14,721	△ 13,980
財務活動収支差額 c	△ 4,104	△ 11,061	△ 6,957	△ 4,102	△ 10,391	△ 6,289
本年度資金収支額 d(a+b+c)	12,570	2,949	△ 9,621	13,323	5,447	△ 7,876
前年度末資金残高 e	45,986	58,556	12,570	55,459	68,782	13,323
本年度末資金残高 f(d+e)	58,556	61,505	2,949	68,782	74,229	5,447
本年度末歳計外現金残高 g						
本年度末現金預金残高 f+g	59,779	64,310	4,531	70,004	77,033	7,029